

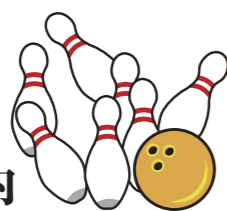
02 今後の予定

第54期通常総会のご案内

協同組合の平成28年(第54期)通常総会は、下記の概要で開催いたします。

開催日時	5月27日(金)午後4時半から
開催場所	スイスホテル南海大阪

第9回親睦ボウリング大会のご案内



夏の恒例行事として毎年熱戦が繰り広げられている“親睦ボウリング大会”の開催を下記の概要で予定しております。

参加募集等は、後日ご案内いたしますので、皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時	6月19日(日)午後2時から
開催場所	ボウリング:心齋橋サンパウ(大阪市中央区西心齋橋) 懇親会:ニューミュンヘン 南大使館(大阪市中央区難波千日前) ※前年と同会場
対象	組合員企業全従業員

代表者健診事業のご案内

昨年度に引き続いて、「福利厚生・親睦委員会」主催による「代表者健診事業」を今年度も実施予定です。

当該事業は組合員企業の代表者又はそれに準ずる方の健康管理推進を目的とし、一般的な人間ドックのコースを基本として、希望者には最新のがん検査システムPET/CTやMRI・MRA等を組み入れたコースも選択できる内容となっております。



集団健康診断のご案内

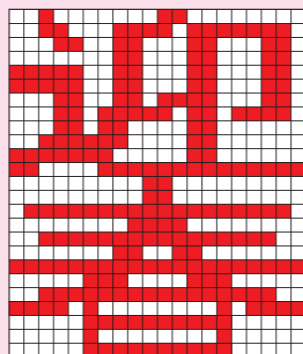
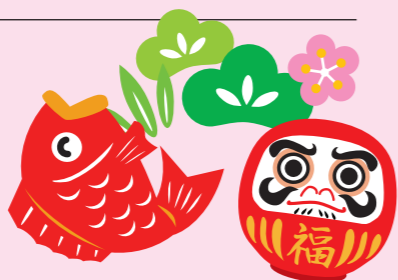
下記のとおり、集団健康診断を予定しております。

開催日時	8月30日(火)~9月1日(木)午前9時より午後4時まで (但し、9月1日は正午まで)
開催場所	木青会館
健診内容	一般・成人健康診断、胃・大腸がん検診

新年号 新春恒例お年玉クイズの答え

多数のご応募ありがとうございました。

答え 迎春



協同組合BCP策定

「2014中期ビジョン」の方針に基づき、「災害に強い団体」の実現に向けた取り組みの一環として、協同組合の経営基盤の強化を目的に専門コンサルタントを導入のうえ、BCP(事業継続計画)を策定した。

策定にあたっては、当工場団地内で想定される災害等のリスク分析を行った結果、下図にもあるとおり、「今後30年間に震度6強の地震発生確率」から、「地震」より「火災」に対する備えが重要であると位置付け、組合会館及び協同組合

リスクの種類	今後30年間に震度以上の揺れに見舞われる確率	津波	大水害		大規模火災	火山	雪崩・土砂災害
	震度6強の確率	浸水する可能性(高さ)	内水氾濫	平尾小川の氾濫	可能性の有無	可能性の有無	可能性の有無
事業所 組合会館 美原区木材通四丁目1番1号	3.6%	60m以上	無	無	有	無	無

◆工場団地全体及び他府県等における震度6強の発生確率

場所	確率
木材通一丁目(工場団地北西部)	3.6%
木材通二丁目(工場団地北東部)	5.3%
木材通三丁目(工場団地南東部)	3.1%
木材通四丁目(工場団地中央部)	2.8%

場所	確率
大阪府庁	4.1%
和歌山県庁	27.1%
徳島県庁	42.6%
岡山県庁	5.9%

場所	確率
東京都庁	6.2%
静岡県庁	47.7%
愛知県庁	9.0%
福岡県庁	3.3%

＜防災ページのHP＞

※上記のリスク分析は、コンサルタントのアドバイスにより下記ホームページ内の資料等を引用

- ▼南海トラフ想定被害 http://www.asahi.com/special/nankai_trough/
- ▼原発からの距離を計測するWEBツール <http://haruto.s334.xrea.com>
- ▼住所番地がわかる地震の確立マップ(J-SHIS) <http://www.j-shis.bosai.go.jp/>
- ▼NASA津波シミュレーション(China & Japan) <http://flood.firetree.net/>
- ▼正確な標高が分かるweb地図(国土地理院) <http://saigai.gsi.go.jp/2012demwork/checkheight/index.html>
- ▼全国防災ハザードマップ(国土交通省) <http://disapotal.gsi.go.jp/>
- ▼世界展開している企業に必要な世界のリアルエマージェンシー&ディザスター情報 <http://hisz.rsoc.hu/alertmap/index2.php>
- ▼防災情報のページ(火山・台風・大雪・南海トラフの最新情報など)内閣府 <http://www.bousai.go.jp/>
- ▼火山ハザードマップデータベース <http://vivaweb2.bosai.go.jp/v-hazard/>

参考

BCP(事業継続計画/Business Continuity Plan)とは企業が自然災害、大災害、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく計画のこと